

3.4 シナリオ（三峠断層）

(1) 京都市域の概要

- ・京都市内では最大で震度 5 強。府庁をはじめとする防災関係機関が集積する市中心部で震度 5 弱の揺れを観測し、執務室内では固定されていないキャビネット類や OA 機器類が転倒・散乱する。
- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、京都駅をはじめとする市内各所が帰宅困難者で混雑する。鉄道だけでなく、溢れた帰宅困難者がバスやタクシーに流れ、同様に混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、市と連携し一時退避場所を開設し誘導する。
- ・一部で出火するが、初期消火により延焼を防止。
- ・市中心部の揺れ、山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により、若干数の全壊、半壊約 20 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊等により若干名の死者・負傷者が発生する。高層建築物や商業施設の一部で、エレベータが停止し、利用者が中に閉じ込められる。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から、負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 10 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 30 食、飲料水は 1,500 リットル、毛布は 10 枚。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。公営住宅の活用等により住宅を供給する。
- ・被害の大きい市町村の復旧活動が本格化する。物資や医薬品の供給、災害廃棄物の受入等の支援を拡大する。

(2) 山城広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 5 弱。
- ・鉄道の停止に伴い、帰宅困難者が発生。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。
- ・一部で出火するが、初期消火により延焼を防止。
- ・山間部の土砂災害（がけ崩れ）等で、若干数の全壊・半壊被害が発生する。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から、負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により若干名の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は若干数、飲料水は 200 リットル、毛布は若干数。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・被害の大きい市町村の復旧活動が本格化する。物資や医薬品の供給、災害廃棄物の受入等の支援を拡大する。

(3) 南丹広域振興局地域の概要

- ・管内北西部で最大震度 6 強の揺れを観測し、京丹波町を中心に甚大な被害が発生する。JR 山陰本線や京都縦貫自動車道の被害により、物流機能が低下する。関係機関の出先事務所では、

建物の一部が被災するとともに、執務室内では固定されていないキャビネット類や OA 機器類が転倒・散乱する。職員の負傷が発生し、地震発生による混乱と人員不足により、各機関の機能が低下する。

- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、主要駅では帰宅困難者で著しく混雑する。鉄道だけでなく、溢れた帰宅困難者がバスやタクシーに流れ、同様に混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、市町村と連携し一時退避場所を開設し誘導する。混乱が長時間に及ぶため、一時滞在施設も開設する。
- ・一部地域で出火。若干数が焼失する。
- ・管内北西部の揺れ、河川沿いの低地で生じる液状化、山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により、全壊約 800 棟、半壊約 2,800 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊等により約 10 人の死者、約 100 人の負傷者が発生する。要救助者は約 40 人発生し、消防局や消防団等が救助活動に当たる。高層建築物でエレベータが停止し、利用者が中に閉じ込められる。
- ・負傷者及び救助者が災害拠点病院に搬送される。医療機関では、負傷者等の受入の他、入院患者のケアも必要となる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 600 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。上水道、下水道が停止し、自宅の損傷がなくとも生活が困難となり、避難所に向かう。電気、通信、ガスの被害が小さく、断水が解消するにつれて、避難者は自宅に戻る。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 1,100 食、飲料水は 8,500 リットル、毛布は 500 枚。冬季のため防寒の物資が必要となり、近隣の市町村や府県からの支援を要請。
- ・山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により道路が寸断され、孤立化集落が多数発生する。負傷者の搬送、物資の供給が難航する。
- ・避難者が徐々に自宅に戻るが、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。

(4) 中丹広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 7。由良川等の河川沿いや舞鶴港沿岸部で大きな揺れを観測し、同エリアで甚大な被害が発生する。JR 福知山線・山陰本線、舞鶴若狭自動車道、国道 9 号線といった主要交通路線が分断され、物流機能が大きく低下する。関係機関の出先事務所では、建物の一部が被災するとともに、執務室内では固定されていないキャビネット類や OA 機器類が転倒・散乱する。職員の負傷が多数発生し、地震発生による混乱と人員不足により、各機関の機能が低下する。
- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、福知山駅をはじめとする各駅では帰宅困難者で混雑する。鉄道だけでなく、溢れた帰宅困難者がバスやタクシーに流れ、同様に混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、市町村と連携し一時退避場所を開設し誘導する。混乱が長時間に及ぶため、一時滞在施設も開設する。
- ・揺れの大きい福知山市や綾部市の市街地で出火・延焼が発生し、約 700 棟が焼失する。
- ・管内全域を襲う大きな揺れ、由良川・土師川沿いで生じる液状化、山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により、全壊約 21,000 棟、半壊約 21,000 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊や火災により約 300 人の死者、約 1,600 人の負傷者が発生する。要救助者は約 2,500

人に上るが、道路そのものの被害や倒壊した建物や器物で道路が閉塞し、救助活動が難航する。
また、冬 18 時以降の暗がりさらに活動を妨げる。

- ・負傷者が災害拠点病院に搬送され、医療現場が混乱する。医療機関では、押し寄せる負傷者等の受入の他、入院患者のケアも必要となる。混乱が著しく、比較的被害の小さい地域や近隣府県の医療機関に負傷者を搬送するが、主要交通網の分断により対応に遅れが生じる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 28,000 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。上水道、下水道、電気、通信、ガスが停止し、自宅の損傷がなくとも生活が困難となり、避難所に押し寄せる他、車中泊避難者も増加する。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 53,000 食、飲料水は 113,000 リットル、毛布は 22,000 枚。冬季のため防寒の物資が必要となり、近隣の市町村や府県からの支援を要請するが、物流機能の停止により支援が遅れる。
- ・山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により道路が寸断され、孤立化集落が多数発生する。負傷者の搬送、物資の供給が難航する。
- ・ライフラインの復旧に伴い、住居が無事な避難者は自宅に戻る。一方、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。
- ・文化財は、建造物だけでなく、転倒等による美術工芸品の破損等が発生する。搬出、応急措置を施し、生活基盤が安定した後、修復の検討に入る。

(5) 丹後広域振興局地域の概要

- ・宮津湾に注ぐ河川沿いを中心に最大震度 6 弱の揺れを観測し、同エリアで甚大な被害が発生する。京都縦貫自動車道や国道 176 号線等の被害により、物流機能が低下する。関係機関の出先事務所では、建物の一部が被災するとともに、執務室内では固定されていないキャビネット類や OA 機器類が転倒・散乱する。職員の負傷が発生し、地震発生による混乱と人員不足により、各機関の機能が低下する。
- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、主要駅では帰宅困難者で著しく混雑する。鉄道だけでなく、溢れた帰宅困難者がバスやタクシーに流れ、同様に混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、市町村と連携し一時退避場所を開設し誘導する。混乱が長時間に及ぶため、一時滞在施設も開設する。
- ・一部地域で出火。若干数が焼失する。
- ・市街地を中心とした大きな揺れ、山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により、全壊約 200 棟、半壊約 2,800 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊等により約 10 人の死者、約 70 人の負傷者が発生する。若干名の要救助者が発生し、消防局や消防団等が救助活動に当たる。高層建築物でエレベータが停止し、利用者が中に閉じ込められる。
- ・負傷者及び救助者が災害拠点病院に搬送される。医療機関では、負傷者等の受入の他、入院患者のケアも必要となる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 400 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。上水道、下水道が停止し、自宅の損傷がなくとも生活が困難となり、避難所に向かう。電気、通信、ガスの被害が小さく、断水が解消するにつれて、避難者は自宅に戻る。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 700 食、飲料水は 21,000 リットル、毛布は 300 枚。冬季

のため防寒の物資が必要となり、近隣の市町村や府県からの支援を要請。

- ・ 山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により道路が寸断され、孤立化集落が多数発生する。負傷者の搬送、物資の供給が難航する。
- ・ 避難者が徐々に自宅に戻るが、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。

表 3. 4-1 三峠断層における京都市域のシナリオ (1/2)

三峠断層					(1/2)		
【京都市域】(冬、夕方(18時))					復旧期		
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後		災害沈静期	～1ヶ月後	～3ヶ月後	
災害	最大震度:5強	● 山地部で土砂災害の発生箇所が点在		～3日後			
建物	全壊* 半壊:20棟	● 山地部では土砂災害による住居の損壊、周辺に土砂堆積					◇ 被災建物の撤去
					◇ 被災証明発行に伴う建物被害認定調査を実施		
火災	焼失棟数:*	● 出火はほとんど発生しない					
人的	死者:* 負傷者:* 要救助者:0人	● 人的被害はほとんど発生しない					
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 *(0.0%)	● 停電はほとんど発生しない					
上水道	断水人口(断水率): 【被災直後】 1,500人(0.1%)	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握	【1日後】 *(0.0%)	● 一部で断水継続 ◇ 応急給水活動を開始 ● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消	【4日後】 *(0.0%)	【1週間後】 *(0.0%)	
下水道	機能支障人口 (機能支障率): 【被災直後】 3,700人(0.3%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ◇ 下水道機能確保のための緊急工事 ● 利用可能に	【1日後】 1,500人(0.1%)	● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消	【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率: 【被災直後】 10回線(0.0%) 0.0%	● 通話・通信の制限はほとんど発生しない	【1日後】 *(0.0%) 0.0%	● 通話・通信の制限はほとんど発生しない	【4日後】 *(0.0%) 0.0%	【1週間後】 *(0.0%) 0.0%	
都市ガス	供給停止率:0.0%	● 供給継続					

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

- :被害の様相
- :府の対応
- ◇ :市町村等関係機関の対応

表 3.4-2 三峠断層における京都市域のシナリオ (2/2)

三峠断層				(2/2)			
【京都市域】(冬、夕方(18時))				被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈黙期 ～3日後	復旧期 ～1ヶ月後 ～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	橋梁大被害:0箇所		- 山間部の土砂災害に起因する道路閉塞等により、一部地域で通行止めが発生 - 緊急車両の通行確保等のための交通規制 - 緊急輸送路の被害状況調査			概ね通行機能が回復
	鉄道	新幹線:0箇所 その他:10箇所		- 鉄道は全面的に運行停止 - 揺れの大い地域では橋脚や盛土の被害等が発生 - 鉄道各社による点検・応急復旧作業 - 被害は発生しない	鉄道の一部で運行再開		概ね運行再開
文化財		文化財被害数:0件 文化財焼失数:0件					
		避難者数		- 混乱防止の広報 - 避難所を開設・運営			住居喪失の避難者は避難所生活
避難所		【被災直後】 10人			【1週間後】 10人		【1ヶ月後】 10人
		帰宅困難者数: 10,000人 外国人宿泊者数: 10,000人		- 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 駅、地下街等で避難誘導 - 一時退避場所で帰宅困難者を受入れ - 公共交通機関等の運航状況の情報提供 - 代替輸送の調整 - 物資の調運体制を整備 - 物資・集積搬送拠点の開設			
物資		物資(備蓄品)必要量 食料:30食 飲料水:1,500リットル 毛布:10枚		備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供			
	災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 2,200トン		- 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 - 家庭ごみ・避難所ごみの収集・運搬 - ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 - 市町村間調整、広域的な支援要請		被災市町村からの災害廃棄物の受入	
災害応急体制	消防	—		- 住民が初期消火を実施 - 消防局・消防団による消火活動			
	救出・救護活動	—		道路閉塞による救出・救護活動の経緯			
医療関連 (医療機関・医師)		—		- 医薬品等を調運、搬送 - 救護活動を再開 - 被災市町村からの傷病者の受入			
							- 被害の稼相 - 府の対応 - 市町村等関係機関の対応

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

表 3.4-3 三峠断層における山城広域振興局地域のシナリオ (1/2)

三峠断層					(1/2)		
【山城広域振興局地域】(冬、夕方(18時))							
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害お静期 ～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	～3ヶ月後	
災害	最大震度:5弱	● 山地部で土砂災害の発生箇所が点在					
建物	全壊:＊ 半壊:＊	● 山地部では土砂災害による住居の壊滅、周辺に土砂堆積					
火災	焼失棟数:＊	● 出火はほとんど発生しない。					
人的	死者:0人 負傷者:0人 要救助者:0人	● 人的被害は発生しない					
ライフライン	電力	● 停電はほとんど発生しない					
	【被災直後】 ＊(0.0%)	【1日後】 0軒(0.0%)		【4日後】 0軒(0.0%)	【1週間後】 0軒(0.0%)		
	断水人口(断水率):	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握	● 一部で断水継続 ➢ 応急給水活動を開始 ● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消		● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は解消		
	【被災直後】 200人(0.0%)	【1日後】 200人(0.0%)		【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)		
下水道	機能支障人口 (機能支障率):	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 下水道機能確保のための緊急工事 ➢ 利用可能に					
	【被災直後】 900人(0.1%)	【1日後】 0人(0.0%)		【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)		
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率:	● 通話・通信の制限はほとんど発生しない					
都市ガス	【被災直後】 ＊(0.0%) 0.0%	【1日後】 ＊(0.0%) 0.0%		【4日後】 ＊(0.0%) 0.0%	【1週間後】 ＊(0.0%) 0.0%		
	供給停止率:0.0%	● 供給継続					

※被害数量の「＊」は、端数処理した桁以下の値で、0 ではないことを示します。

- :被害の様相
- :府の対応
- ☆:市町村等関係機関の対応

表 3.4-4 三峠断層における山城広域振興局地域のシナリオ (2/2)

三峠断層					(2/2)	
【山城広域振興局地域】(冬、夕方(18時))						
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害発生時期	復旧期		
交通施設	道路 (橋梁)	● 山間部の土砂災害に起因する道路閉塞等により、一部地域で通行止めが発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査	～3 日後	～1 週間後	～1ヶ月後	～3ヶ月後
	鉄道	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大きい地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ◇ 鉄道各社による点検・応急復旧作業 ● 被害は発生しない	➡	● 鉄道の一部で運行再開	➡	● 概ね運行再開
文化財	文化財被害数:0 件 文化財焼失数:0 件					
	避難者数	◇ 混乱防止の広報 ◇ 避難所を開設・運営			◇ 避難所の閉鎖	
避難所	【被災直後】 ＊			【1 週間後】 ＊	【1ヶ月後】 ＊	
	帰宅困難者数: 2,000 人 外国人宿泊者数: 20 人	● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 ➢ 公共交通機関等の運航状況の情報を提供 ➢ 代替輸送の調整				
物資	物資(備蓄品)必要量 食料:＊ 飲料水:200 リットル 毛布:＊	◇ 物資の調運体制を整備 ◇ 物資・集積搬送拠点の開設	◇ 備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供			
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 300 トン	◇ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ◇ 家庭ごみ・避難所ごみの収集運搬 ➢ ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報を提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請			◇ 被災市町村からの災害廃棄物の受入	
災害応急体制	消防	◇ 住民が初期消火を実施 ◇ 消防局・消防団による消火活動				
	救出・救護活動	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響				
医療関連 (医療機関・医師)	—	◇ 医薬品等を調達、搬送 ◇ 救護活動を展開 ◇ 被災市町村からの傷病者の受入				
※被害数量の「＊」は、端数処理した桁以下の値で、0 ではないことを示します。						
●:被害の構相 ➢:府の対応 ◇:市町村等関係機関の対応						

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

● :被害の様相
➢ :府の対応
◆ :市町村等関係機関の対応

表 3.4-5 三峠断層における南丹広域振興局地域のシナリオ (1/2)

三峠断層					(1/2)		
【南丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))							
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈静期 ～3日後	～1週間後	復旧期 ～1ヶ月後	～3ヶ月後	
災害	最大震度 6強	● 管内北西部の河川沿いで液状化被害が発生 ● 山地部で斜面災害の発生箇所が点在 ● 規模の大きな余震、余震に伴う斜面災害等の拡大 ● 堤防等河川構造物の被災に伴う浸水被害	● 大雨時には堤防等被災箇所から浸水被害が発生 ● 山地部にできた土砂ダムが降雨により決壊				
		● 旧耐震基準の木造建物を中心に被害が発生 ● 管内北西部を中心に揺れ・液状化による傾き等居住困難な住居が発生 ● 山地部では斜面崩壊による住居の損壊、周辺に土砂堆積 ● 余震による倒壊等の被害拡大	◇ 建物の応急危険度判定を開始 ◇ 応急仮設住宅の供給体制の整備 ➢ 被災者生活再建支援法の適用		◇ 倒壊建築物等の撤去(民間協力要請、撤去費支援) ◇ 公営住宅の転貸、応急仮設住宅の建設	◇ 被災建物の撤去、再建が本格化	
建物	全壊 800 棟 半壊 2800 棟						
火災	焼失棟数*	● 出火は少なく、初期消火で延焼防止					
人的	死者 10 人 負傷者 100 人 要救助者 40 人	● 建物倒壊や斜面崩壊により死者・要救助者が発生 ● 屋内落下物、未固定家具の機転、ガラス飛散、パニツクによる転倒等により負傷者が発生 ● 余震に伴う負傷者の増加 ◇ 遺体安置所の開設					
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 60 軒(0.1%)	● 一部地域で停電が発生するも早期復旧					
	断水人口(断水率):	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 市町村の要請に基づき防災上重要な施設への給水車の配車調整 ➢ 応急給水に係る支援要請・調整	● 断水継続 ◇ 優先度の高い場所以より応急給水活動を開始	【4 日後】 *(0.0%) 0 軒(0.0%) ● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消 ◇ 断水状況に応じて応急給水活動を継続			● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は概ね解消
上水道	【被災直後】 8,500 人(6.6%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 浸水等の応急処置		【1 週間後】 2,500 人(2.0%)	【1ヶ月後】 200 人(0.2%) ● 概ね利用が可能に		
	機能支障人口 (機能支障率):	● 施設被害状況を把握	◇ 下水道機能確保のための緊急工事 ◇ 下水道使用制限の広報				
下水道	【被災直後】 1,800 人(1.5%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 浸水等の応急処置		【1 週間後】 100 人(0.1%)	【1ヶ月後】 0 人(0.0%)		
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率:	● 通話・通信の制限は発生しない					
	【被災直後】 40 回線(0.1%) 0.2%	● 通話・通信の制限は発生しない		【4 日後】 0 回線(0.0%) 0.0%			
都市ガス	供給停止率:0.0%	● 供給継続					

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0 ではないことを示します。

- :被害の様相
➢ :府の対応
◇ :市町村等関係機関の対応

表 3. 4-6 三峠断層における南丹広域振興局地域のシナリオ (2/2)

三峠断層

【南丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))

被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期	災害状況	復旧期	
交通施設	道路 (橋梁)	● 山間部の土砂災害や建物・電柱の倒壊、放置車両に起因する道路閉塞等により通行止めが発生、山間部の孤立が孤立 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査 ➢ 緊急輸送路の啓開(自衛隊、協定締結団体等への要請)	● 道路啓開が段階的に進行 ➢ 倒壊・損傷した文化財の応急措置	● 主要道路の啓開が概ね完了	● 概ね通行機能が回復
	鉄道	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大い地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ➢ 鉄道各社による点検・応急復旧作業 ● 建造物に被害、転倒等による美術工芸品被害も発生 ➢ 地域の消火活動 ➢ 文化財の搬送 ➢ 文化財の被害状況調査 ➢ 体制・設備の整った施設に保管	● 鉄道の一部で運行再開	● 概ね運行再開	● 概ね運行再開
文化財	文化財被害数:1件 文化財焼失数:0件	● 避難者が発生 ➢ 避難誘導、混乱防止の広報 ➢ 避難所を開設・運営、仮設トイレの設置 ➢ 広域避難場所での支援	● 倒壊・損傷した文化財の応急措置	● 倒壊・損傷した文化財の応急措置	● 文化財の修復に向けた検討の開始
	避難者数	● 避難者が発生 ➢ 避難誘導、混乱防止の広報 ➢ 避難所を開設・運営、仮設トイレの設置 ➢ 広域避難場所での支援 ● 自宅に留まっていた住民が断水、備蓄枯渇等により避難所に移動	● 大雨の予報に伴い避難者が増加 ● 避難所の衛生環境の悪化、避難所内の感染症拡大に注意 ➢ 仮設トイレの広げ・輪旋 ➢ ボランティアの市町村間調整 ➢ ボランティアの募集開始	● 保健指導、健康相談、メンタルヘルスケア ● 避難生活の長期化対応(健康・食生活・環境・相談体制等) ● ボランティアの配分調整	● 住居が無事な住民は自宅へ ● 住居喪失の避難者は避難所生活
避難所	【被災直後】 600人 帰宅困難者数: 6,100人 外国人(宿泊者数): 30人	● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 ➢ 駅等で避難誘導 ➢ 一時退避場所、一時滞在施設で帰宅困難者を受け入れ ➢ 公共交通機関等の運航状況の情報提供	● 協定の締結した民間事業者からの調運物資の配分を開始 ● 他都市等からの支援物資の配分を開始 ● 物資・集積搬送拠点の開設・運営 ● 備蓄物資の提供 ➢ 義援物資受入、配分調整 ● 物資配布の広報	● 国からの支援物資の配分を開始	● 住居が無事な住民は自宅へ ● 住居喪失の避難者は避難所生活
物資	物資(備蓄品)必要量 食料:1,100食 飲料水:8,500リットル 毛布:500枚	● 備蓄している食料や生活必需品を提供 ● 物資の調運体制を整備 ● 物資・集積搬送拠点の開設準備 ➢ 国・協定締結団体等へ供給要請 ➢ 備蓄物資の提供 ➢ 義援物資受入、配分調整 ● 物資配布の広報	● 協定の締結した民間事業者からの調運物資の配分を開始 ● 他都市等からの支援物資の配分を開始 ● 物資・集積搬送拠点の開設・運営 ● 備蓄物資の提供 ➢ 義援物資受入、配分調整	● 国からの支援物資の配分を開始	● 住居が無事な住民は自宅へ ● 住居喪失の避難者は避難所生活
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 154,000トン	● 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ➢ 多量ごみ・避難所ごみの収集・運搬 ➢ 処理方法の検討 ● 住民が初期消火を実施 ➢ 消防局・消防団による消火活動	● 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ● 災害廃棄物の収集・運搬処理の開始 ● ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請	● 住民用仮置場を順次開鎖 ● 広域運搬処理を行う際の災害廃棄物の輸送体制の確立、処分先の確保	● 住居が無事な住民は自宅へ ● 住居喪失の避難者は避難所生活
災害応急体制	消防	● 住民が初期消火を実施 ➢ 消防局・消防団による消火活動	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響
	救出 救護 活動	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響 ● 商業施設等でエレベーター閉じ込め ➢ 生存者の捜索・救出 ➢ 国及び隣接府県、協定締結機関に対する応援要請 ➢ 被害状況、交通規制、開設避難所等の広報 ➢ 医療救護班の編成、医薬品等の確保 ➢ DMAT派遣要請 ➢ 必要な負傷者は市町村の医療機関に二次搬送 ➢ 救護所の設置支援、救護班の派遣	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響
医療関連 (医療機関・医師)	医療関連	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響 ● 商業施設等でエレベーター閉じ込め ➢ 生存者の捜索・救出 ➢ 国及び隣接府県、協定締結機関に対する応援要請 ➢ 被害状況、交通規制、開設避難所等の広報 ➢ 医療救護班の編成、医薬品等の確保 ➢ DMAT派遣要請 ➢ 必要な負傷者は市町村の医療機関に二次搬送 ➢ 救護所の設置支援、救護班の派遣	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響

※被害数量の*は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●被害の様相
➢:府の対応
➢:市町村等関係機関の対応

※被害数量の「*」は、調整処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●:被害の発生
 ▲:府の対応
 ◇:市町村等関係機関の対応

表 3.4-7 三峠断層における中丹広域振興局地域のシナリオ (1/2)

三峠断層

【中丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))

被害項目	被害想定	発生直後～災害拡大期 地震発生～1日後	～3日後	災害沈静期 ～1週間後	～1ヶ月後	～3ヶ月後
災害	最大震度:7	● 由良川沿いを中心に液状化被害が発生 ● 山地部で斜面災害が発生 ● 規模の大きな余震、余震に伴う斜面災害等の拡大 ● 堤防等河川構造物の被災に伴う浸水被害	● 大雨時には堤防等被災箇所から浸水被害が発生 ● 山地部にできた土砂ダムが降雨により決壊			
建物	全壊:21,000棟 半壊:21,000棟	● 旧耐震基準の木造建物を中心に被害が発生 ● 液状化による傾き等居住困難な住居が発生 ● 斜面崩壊による住居の損壊、周辺に土砂堆積 ● 余震による倒壊等の被害拡大 ➢ 応急危険度判定士の派遣	➢ 建築物の応急危険度判定を開始 ➢ 応急仮設住宅の供給体制の整備	➢ 被災者生活再建支援法の適用	➢ 被災証明発行に伴う建物被害認定調査を実施 ➢ 倒壊建築物等の撤去(民間協力要請、撤去費支援)	➢ 被災建物の撤去、再建が本格化
火災	焼失棟数:700棟	● 火気・電気機器等から出火・延焼 ● 強風時、飛び火等により延焼が広域化する恐れ	● 電気機器の復旧の際、破損した電気機器等による通電火災に注意			
人的	死者:300人 負傷者:1,600人 要救助者:2,500人	● 建物倒壊、火災により死者・要救助者が発生 ● 屋内落下物、未固定家具の横転、ガラス飛散、パニックによる転倒等により負傷者が発生 ● 余震に伴う負傷者の増加	● 入院患者や避難者の震災関連死が発生 ➢ 死者・行方不明者の捜索、遺体の身元確認 ➢ 遺体の安置・保存、埋火葬体制の構築 ➢ 安否不明者の氏名等公表			
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 3,300軒(2.6%)	● 配電設備等の被災により停電が発生 ● 被害の小さい地域から段階的に電力が回復 【1日後】 2,300軒(1.8%)		● 概ね電力が回復 【4日後】 600軒(0.5%) 【1週間後】 100軒(0.1%)		
上水道	断水人口(断水率): 【被災直後】 113,000人(60.5%)	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 市町村の要請に基づき防災上重要な施設への給水車の配車調整 ➢ 応急給水に来る支援要請・調整	● 断水継続 ➢ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始		● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消 ➢ 断水状況に応じて応急給水活動を継続	● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は概ね解消
下水道	機能支障人口(機能支障率): 【被災直後】 14,000人(8.4%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 浸水等の応急処置	➢ 流下機能確保のための緊急工事 ➢ 下水使用制限の広報	【1週間後】 62,000人(33.3%)	【1ヶ月後】 13,000人(6.7%)	● 概ね利用が可能に
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率: 【被災直後】 3,700回線(5.2%) 7.6%	● 通信設備の被災や輻輳の発生等により、通話・通信が制限 ● インターネット利用に支障、SNSやメールの送配の可能性	● 携帯電話基地局の停止(停電)により影響が継続	● 段階的に通信状況が回復 【1週間後】 9,900人(6.0%)	【1ヶ月後】 1,900人(1.1%)	● 固定、携帯ともに概ね通信状況が回復
都市ガス	供給停止率:100.0%	● 強い揺れで安全装置が作動、福知山市内で一時的に供給停止	● 段階的に管路の安全点検・復旧作業が進捗	【4日後】 200回線(0.3%) 0.8% 【1週間後】 30回線(0.0%) 0.1%		● 概ね供給が復旧

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

● :被害の様相
➢ :府の対応
◆ :市町村等関係機関の対応

表 3.4-8 三峠断層における中丹広域振興局地域のシナリオ (2/2)

三峠断層				(2/2)		
【中丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))				災害発生時期	復旧期	
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害発生後～1週間後	～3日後	～1ヶ月後	～3ヶ月後
交通 道路 橋梁	橋梁大被害 20箇所	● 山間部の土砂災害や建物・電柱の倒壊、放電車両に起因する道路閉塞等により、通行止めが発生 ● 橋梁の一部で通行機能障害が発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査 ➢ 緊急輸送路の閉鎖(自衛隊、協定締結団体等への要請)	● 道路閉鎖が段階的に進行 ● 高速道路や橋梁は仮復旧が進行、一部供用を再開		● 主要道路の啓開が概ね完了	● 概ね通行機能が回復
	新幹線 0 その他 200箇所	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大さな地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ➢ 鉄道各社による点検、応急復旧作業	● 鉄道の一部で運行再開			● 概ね運行再開
文化財	文化財被害数 26件 文化財損失数 10件	● 多数の建造物に被害。転倒等による美術工芸品被害も発生 ➢ 地域の消火活動 ➢ 文化財の撤退 ➢ 文化財の被害状況調査 ➢ 体制・設備の整った施設に保管	➢ 倒壊・損傷した文化財の応急措置 被害の防止対策			➢ 文化財の修復に向けた検討の開始
	避難者数	● 避難者が発生 ➢ 避難誘導、混乱防止の広報 ➢ 避難所を開設・運営、仮設トイレの設置 ➢ 広域避難場所での支援 ● 自宅に留まっていた住民が断水、停電、備蓄品不足等により避難所に移動	➢ 大雨の予報に伴い避難者が増加 ● 避難所の衛生環境の悪化、避難所内の感染症拡大に注意 ➢ 仮設トイレの応接・給電 ➢ ボランティアの市町村間調整 ➢ ボランティアの募集開始	➢ 保健指導、健康相談、メンタルヘルスカフェ ➢ 避難生活の長期化対応(健康・食生活・環境・相談体制等) ➢ ボランティアの配分調整	● 住居が無事な住民は自宅へ ● 住居喪失の避難者は避難所生活	
物資	【被災直後】 28,000人 帰宅困難者数: 13,000人 外国人宿泊者数: 30人	● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が多数発生 ➢ 駅等で避難誘導 ➢ 一時退避場所、一時滞在施設で帰宅困難者を受け入れ ➢ 公共交通機関等の運航状況の把握提供 ➢ 代替輸送の調整 ➢ 備蓄している食料や生活必需品を提供 ➢ 物資の調達体制を整備 ➢ 物資・集積搬送拠点の開設準備 ➢ 国・協定締結団体等へ供給要請 ➢ 備蓄物資の提供 ➢ 避難物資受入、配分調整 ➢ 物資配布の広報	➢ 協定を締結した民間事業者からの調達物資の配分を開始 ➢ 他都市等からの支援物資の配分を開始 ➢ 物資・集積搬送拠点の開設・運営	➢ 国からの支援物資の配分を開始		
	物資(備蓄品)必要量 食料 53,000食 飲料水 113,000リットル 毛布 22,000枚			➢ 義援物資の配分		
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 3,016,000トン	➢ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ➢ 家庭ごみ・避難所ごみの収集運搬 ➢ 処理方法の検討	➢ 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 ➢ 災害廃棄物の収集運搬処理の開始 ➢ ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報を提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請	➢ 住民用仮置場を順次閉鎖 ➢ 広域運搬処理を行う際の災害廃棄物の輸送体制の確立、処分先の確保		
災害応急体制	消防	➢ 住民が初期消火を実施 ➢ 消防局・消防団による消火活動 ● 消防局・消防団の被災による消防力の不足 ➢ 消防団へ緊急消防援助隊の派遣要請 ➢ 緊急消防援助隊の活動調整 ➢ 緊急消防援助隊が来援、消火活動を開始				
	救出・救護活動	● 道路閉塞による救出・救護活動の遅延 ● 商業施設等でエレベーター閉じ込め ➢ 生存者の捜索・救出 ➢ 国及び隣接府県、協定締結機関に対する応援要請 ➢ 被害状況、交通規制、開設避難所等の広報 ➢ 医療救護班の編成、医薬品等の確保 ➢ DMAT 派遣要請 ➢ 必要な傷病者は市外の医療機関に二次搬送 ➢ 救護所の設置支援、救護班の派遣	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響			
医療関連 (医療機関・医師)			➢ 医薬品等を調達、搬送 ➢ 応援救護班が来援、救護活動を展開			

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

● :被害の様相
➢ :府の対応
◆ :市町村等関係機関の対応

表 3. 4-9 三峠断層における丹後広域振興局地域のシナリオ (1/2)

三峠断層 【丹後広域振興局地域】(冬、夕方(18時))					(1/2)	
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈黙期 ～3日後	復興期 ～1ヶ月後	～3ヶ月後	
災害	最大震度:6弱	● 大手川等河川沿いの一部の地域で液状化 ● 山地部で土砂災害の発生箇所が点在 ● 規模の大きな余震、余震に伴う土砂災害等の拡大	● 大雨時には堤防等被災箇所から浸水被害が発生 ● 山地部にできた土砂ダムが降雨により決壊			
建物	全壊:200棟 半壊:2,800棟	● 旧地震帯の木造建物を中心に被害が発生 ● 山地部では土砂災害による住居の損壊、周辺に土砂堆積 ● 余震による倒壊等の被害拡大	◇ 建物の応急危険度判定を開始 ◇ 応急仮設住宅の供給体制の整備 ◇ 被災者生活再建支援法の適用	◇ 倒壊建物等の撤去(民間協力要請、撤去費支援) ◇ 被災建物の撤去、再建が本格化 ◇ 公営住宅の軒延、応急仮設住宅の建設		
火災	焼失棟数:*	● 出火は少なく、初期消火で延焼防止				
人的	死者:10人 負傷者:70人 要救助者:*	● 建物倒壊や土砂災害により死者・要救助者が発生 ● 屋内落下物、未固定家具の横転、ガラス飛散、パニックによる転倒等により負傷者が発生 ● 余震に伴う負傷者の増加				
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 30軒(0.0%)	● 一部地域で停電は発生するも早期復旧 【1日後】 *(0.0%)				
上水道	断水人口(断水率): 【被災直後】 21,000人(23.8%)	● 管路等の被害による断水が発生 ◇ 施設の被害状況を把握 ◇ 市町村の要請に基づき防災上重要な施設への給水車の回車調整 ◇ 応急給水に係る支援要請・調整 【1日後】 12,000人(13.2%)	● 断水継続 ◇ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消 ◇ 断水状況に応じて応急給水活動を継続	● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は解消	
下水道	機能支援人口(機能支援率): 【被災直後】 1,500人(2.2%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ◇ 施設の被害状況を把握 ◇ 流下機能確保のための緊急工事 ◇ 浸水等の応急処置 【1日後】 1,100人(1.6%)	◇ 下水使用制限の広報	● 利用可能に	【1ヶ月後】 200人(0.3%)	
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率: 【被災直後】 40回線(0.0%) 0.1%	● 通話・通信の制限はほとんど発生しない			【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
都市ガス	供給停止率:0.0%	● 供給継続				

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

● : 被害の様相
◇ : 府の対応
◇ : 市町村等関係機関の対応

表 3. 4-10 三峠断層における丹後広域振興局地域のシナリオ (2/2)

三峠断層
【丹後広域振興局地域】(冬、夕方(18時)) (2/2)

被害項目		被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈静期 ～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	復旧期 ～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	橋梁大被害0箇所	- 山間部の土砂災害や建物・電柱の倒壊、放置車両に起因する道路閉塞等により一部地域で通行止りが発生、山間部の集落が孤立 - 緊急車両の通行確保等のための交通規制 - 緊急輸送路の被害状況調査 - 緊急輸送路の啓開(自衛隊、協定補給団体等への要請)	道路啓開が段階的に進行	主要道路の啓開が概ね完了	概ね通行機能が回復	
	鉄道	新幹線0箇所 その他:60箇所	- 鉄道は全面的に運行停止 - 揺れの大きい地域では橋脚や盛土の被害等が発生 - 鉄道各社による点検・応急復旧作業 - 被害は発生しない	鉄道の一部で運行再開	鉄道の一部で運行再開	概ね運行再開	
文化財	文化財被害数:0件 文化財焼失数:0件						
	避難者数		- 避難者が発生 - 避難誘導、混乱防止の広報 - 避難所を開設・運営、仮設トイレの設置 - 広域避難場所での支援	- 大雨の予報に伴い避難者が増加 - 避難所の衛生環境の悪化、避難所内の感染症拡大に注意 - 仮設トイレの広げ・回転 - ボランティアの市町村間調整 - ボランティアの募集開始	- 保健指導、健康相談、メンタルヘルズケア - 避難生活の長期化対応(健康・食生活・環境・相談体制等) - ボランティアの配分調整	- 住居が無事な住民は自宅へ - 住居喪失の避難者は避難所生活 - 避難所の統廃合	
避難所	【被災直後】 400人		自宅に留まっていた住民が断水、備蓄枯渇等により避難所に移動		【1週間後】 1,600人	【1ヶ月後】 600人	
	帰宅困難者数: 20,000人 外国人宿泊者数: 200人		- 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 - 駅等で避難誘導 - 一時退避場所、一時滞在施設で帰宅困難者を受け入れ - 公共交通機関等の運航状況の情報提供 - 代替輸送の調整 - 物資の調達体制を整備 - 物資・集積搬送拠点の開設				
物資	物資(備蓄品)必要量 食料:700食 飲料水:21,000リットル 毛布:300枚			備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供			
	災害廃棄物発生量: 92,000トン		- 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 - 家庭ごみ・避難所ごみの収集・運搬 - 処理方法の検討	- 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 - 災害廃棄物の収集・運搬処理の開始 - ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 - 市町村間調整、広域的な支援要請	被災市町村からの災害廃棄物の受入		
災害応急体制	消防	—	- 住民が初期消火を実施 - 消防局・消防団による消火活動				
	救出・救護活動	—	道路閉塞による救出・救護活動の影響				
医療関連 (医療機関・医師)		—		- 医薬品等を調達、搬送 - 救護活動を再開 - 被災市町村からの傷病者の受入			
							- 被害の様相 - 府の対応 - 市町村等関係機関の対応

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。